日本共産党を代表されました、川崎誠議員のご質問
にお答えいたします。

はじめに、

ふくやまテレコムに係る兼業につきましては、
法の趣旨に則り、町として判断したところであり
ます。

なお、これまで、示達や研修などを通じ、職員の
綱紀肅正について継続的な取組をしてきたにもか
かわらず、不祥事が度重なった事を真摯に受け止
め、これまで以上に、職員一人ひとりの公務意識
の高揚と服務規律の確保を図り、適正な行政運営
を行なってまいります。

次に、第 3 セクター方式の株式会社ふくやまテレコムへの委託費についてであります。

委託金額の 5 % 分を福山市に返還させるべきと
のことですが、ふくやまテレコムとの委託金額は
適正に積算したものでありますので、5 % の返還
を求める事にはなりません。

次に、医療行政についてであります。

今回の医療制度改革は、国民皆保険体制を持続可能なものとするとともに、国民の医療に対する安心・信頼を確保し、質の高い医療サービスが適切に提供される医療提供体制の確立を目指すこととして、現在、国において議論されているところであります。

国の動向を見守る中で、適切な対応をしてまいります。

老人医療費助成制度の拡充についてであります。
老人医療費助成制度は、70歳未満を対象に県制度として実施してきたところではありますが、県制度の廃止に伴い、2004年（平成16年）10月から5年間で段階的に廃止する事としております。

少子高齢化の進展により福祉医療全体の見直しをしたものであり、最終的には二〇〇九年（平成21年）9月30日をもって廃止となります。

次に、介護保険制度についてであります。

まず、10月からの施設給付の見直しについてであります。

今回の見直しは、負担の公平性の観点などから、低所得者に配慮しつつ「居住費」や「食費」を保険給付の対象外としたものであります。

次に、補足給付についてありますが、対象者に対するの周知・啓発が重要な課題と受け止め、事業者説明会の開催や市広報への掲載又申請鑑賞に努めてきたところであります。

なお、第4段階の被保険者には、補足給付の適用はありません。

次に、事業者への影響についてであります。

この度の改正に係る介護報酬は、2004年（平成16年）10月に、国において実施された「介護事業経営概況調査」を踏まえ算定されたものであり、経営実態が反映されているものと受け止めております。

次に、来年度からの保険料についてであります。介護保険料は、現在国から示された情報を最大限活用する中で、事業料の推計を行なっており、具体については、早期に明らかにしてまいります。保険料の増額は避けて通れないものと考えております。

次に、国保行政についてであります。

まず、資格証明書の交付につきましては、被保険者管の納税に対する公平性を確保するため、今後とも、厳正に対応して参ります。

次に、税額決定と予算見積りについてであります。

税額決定に際しては、当初予算の範囲内で設定することとしておりますが、繰越金の一部を充当する事により、負担軽減に努めているところであります。

次に、広島県に対する要望につきましては、福祉医療波及分について、継続的に要望しております。

次に、国庫負担金の変更についてありますが、これは退職者医療制度の創設に伴うものであり、医療費負担の公平性を確保するためには、適切な制度の変更であったものと考えています。

次に、障害者施策についてであります。

障害者自立支援法においては、制度の継続性を確保するため、サービスの利用料等に応じた利用者負担を求めることとされております。

低所得者に対する利用者負担額については、月額上限額の設定、個別減免、補足給付等の負担軽減の措置が講じられるととなっており、今後、国の動向を見る中で対応して参ります。

次に、環境・衛生行政についてであります。

アスベスト問題に係わっての数点のお尋ねです。まず、国への要望ですが、全国市長会として、11月にも再度要望したところであります。

国においては、アスベスト被害者に対する救済策として、新たな法律を制定するとともに、大気汚染防止法の改正についても、検討されているところです。

次に、吹き付けアスベストを使用した公共建築物の解体にあたっては、関係法令に則り、周辺への飛散防止に努めてまいります。

また、国は「石綿障害予防規則」について、解体業者等に対し周知を図っているところであります。

次に、助成制度についてであります。中小業者に対するアスベスト除去等の工事に対しては、環境保全融資制度を設けております。

また、市民の安心・安全の確保を図るため、アスベスト問題に係る相談窓口を開設しているところであります。

なお、ご指摘の「アスベスト詐欺」に係わる事例は、本市においては発生しておりません。

消費生活センターと致しましては、今後とも、「リフォーム詐欺」と同様に、高齢者世帯などの相談対応に努めてまいりたいと考えております。

次に、石綿に関する健康被害者の救済についてありますが、国において救済制度の創設を検討されているところです。

次に、中皮腫の死亡件数についてであります。本市における中皮腫による死亡者数については、広島県が9月30日に公表した人口動態統計によると、1995年（平成7年）から、2003年（平成15年）の期間において、22人であります。

次に、アスベストに係る健康診断についてであります。

住民健診の中の「肺ガン健診」において、アスベストに関する問診項目を追加し、胸部エックス線撮影と喀痰検査に取り組んでいるところであります。

また、健康相談につきましても、保健所に相談窓口を開設し、取り組んでいるところです。

次に、市民病院におきましても、現在呼吸器内科にかかる医師の確保についても、緊急の課題であると考えており、引き続き、その確保に努めて参ります。

次に、保育行政についてであります。

公立保育所の法人移管は、保育所再整備計画の手法の一つであり、来年度、二ヶ所の移管について、取り組んでいるところであります。

これまで、保護者に対して、再整備計画の目的、移管の方法などについて、3回の説明会を開催しており、理解を得たものと受け止めております。

また、移管先法人の職員と共に、引継ぎ期間や保育方針などについて、具体的に説明することで、保護者が当初感じていた不安は、安心へと変わってきております。

引き続き、移管先法人はもとより、保護者や地域と一体となり円滑な移管に取り組んでまいります。

教育行政についてお答えいたします。

はじめに、子どもたちの安全についてであります。

広島市での事件に続き、栃木県においても、小学校1年生女児が下校途中に殺害されるという大変痛ましい事件が発生しており、また、一昨日の京都における事件は、学校教育に携わる者として深く心を痛めております。

被害に遭われた児童のご冥福を心よりお祈り致します。

児童生徒の安全確保につきましては、これまでも学校が地域の関係団体や警察等と連携を図るとともに、スクールサポートボランティアや地域の方の協力をいただき、多くの大人の目で子どもを見守る体制の確立に努めてきたところであります。

さらに、11月24日に開催された「子どもたちの安全確保に係る関係課長会議」において、子どもの安全確保に係る関係部署の連携強化について、確認を行なったところです。

「中学校への緊急通報システムの整備」、
「小中学校への防犯カメラの設置」、
「学校警備員などの人的配置」の要望につきましては、被害防止のための地域への広報活動を推進し、情報の共有化を図るとともに、家庭、地域、

学校、警察、行政が一体となった子どもを犯罪被害から守る取組を推進し、安全確保に万全を期してまいりますので、ご理解をお願いいたします。

また、加配教員の措置、少人数学級、養護教諭の複数配置につきましては、今後も県教委と連携してまいります。

さらに、来年度から新1年生に防犯ブザーを配布してまいります。

次に、建築確認行政についてであります。

11月28日に、県内の民間確認検査機関を含む「構造計算書偽造問題対策連絡協議会」において、書類の再点検を行なう事を申し合わせ、民間確認検査機関においても、その点検が実施されているところであります。

本市が確認をした対象建築物208件については、3階建て以上の共同住宅から優先し、再点検を実施しましたが、偽造のものはなく、引き続き、残る対象物についても再点検を行なっております。

また、市民の不安解消のため、建築指導課に相談窓口を設置し対応しているところです。

建築確認事務のあり方については、国においては、現在、法改正や検査体制の見直しなどの検討が行なわれており、その動向を見極めてまいる考えであります。

次に、道路行政についてであります。

まず、自動車排出ガスの人体への影響につきましては、特に、窒素酸化物や粒子状物質による悪影響が懸念されており、国において、自動車 NO_x・PM 法の制定や、排出ガス規制の強化など、対応が図られているところです。

また、自動車排出ガスは、交通渋滞時に多く排出される事も判明しており、交通渋滞の解消や緩和を図る福山道路等の幹線道路網整備は、「備後地域公害防止計画」において、環境保全施策に位置付けられております。

次に、PM_{2.5}の測定についてであります。

PM_{2.5}は環境基準が設定されておられませんので、今後国の動向を見極めて参ります。

なお、昨年度の浮遊粒子状物質の環境基準は、全ての測定局で満足しております。

次に、瀬戸学区における事業のすすめ方につきましては、学区の関係役員と協議し、地区ごとに、設計協議等を通じて、事業に対する合意を得る中で、地権者個々の了解を得ながら用地調査等を実施しているものです。

次に、水路転落防止対策についてであります。

転落箇所の整備につきましては、地元関係者と協議をするなかで、協議が整ったところから、実施してきたところであります。

また、市中心部及び北部地域における緊急箇所整備につきましては、緊急性の高い箇所から順次、整備をすすめているところであり、今後は、その他の市街化区域においても、安心・安全な町づくりに向けて、引き続き、転落防止の対策に取り組んで参りたいと考えております。

次に鞆港埋め立て架橋問題についてであります。

先日、国際記念物遺跡会議（イコモス）から、鞆港周辺が世界遺産に匹敵する景観であるとして、高い評価を受けたことは大変嬉しく思っておるところでございます。

鞆地区道路港湾整備事業計画は、当初の計画が策定されてから既に22年もの年月が経過しており、この間、学識者や地元住民の方々も委員として参加いただく委員会等で様々な角度から検討がなされ、景観に対する配慮や歴史的遺産の保全を図るために見直しを行なったものであります。

背後の町並みに調和しつつ新たな鞆の歴史的構造物となるように、歴史や文化との調和や歴史的景観の保全に配慮しながら後世に誇れるような整備を行なうものであり、鞆の町づくりにおいて現在考えられる最善のものと考えております。

イコモスから新たな検討委員会との提案をいただいておりますが、その検討により事業に更なる遅延をもたらすことは、早期実現を切望する大多数の住民の理解を得られるとは考えられません。

まちづくりは、まずそこに住んでいる人が安全に、安心して暮らせる事が第1であり、この鞆地区道路港湾事業計画は、鞆町のまちづくりになくはないものであり、それを願う住民の意向を大切に計画をすすめることが、行政の役割と考えております。

次に、競馬事業についてであります。

競馬事業は、これまで学校建設等、本市行政運営に多大な貢献もしてまいりました。

同時に千人を超える雇用の場である事などから、本市経済の活性化に大きな影響を与えるものであります。

事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況にありますが、上半期の収支状況から、単年度収支は確保できる見通しであり、今後とも、競馬事業の継続へ向け、関係者一丸となって経営の健全化に、全力を挙げて取り組んでまいります。

新たな広域場外発売所シャトルについては、収益性などを十分に精査した上で、競馬事業特別委員会へご報告して参ります。

つぎに、同和行政についてであります。

本市の同和行政につきましても、今日、なお残されている人権・同和問題の解決に向けて、「福山市同和行政基本方針」に基づき、実施期間の最終年度にあたる本年度末まで、主体的に必要な施策の推進に努めて参ります。

また、同和対策諸制度など同和地区を対象要件とした特別対策は、2005年度（平成17年度）をもって廃止とし、2006年度（平成18年度）以降につきましても、相談事業等必要とされる施策を一般対策として、適宜・適切に実施してまいります。

さらに、これまでの人権・同和行政のなかで積み上げられてきた成果を土台として、すべての市民の個が尊重され、疎外される事のない地域作りをめざした人権行政を確立する中で、さまざまな人権課題に対する取組を総合的かつ計画的に推進して参ります。

なお、福山市人権交流センターにおける部落解放同盟福山市協議会への事務所の使用許可につきましても、福山市人権交流センター条例の設置目的に合致している事や、センターの運営上支障がない事などから、使用許可しているものであります。